

147 期

事業報告書

H16・04・01 ▶ H17・03・31

Contents

- 決算の状況／01 ● 株主の皆様へ／02 ● セグメント別営業の概況／03・04
- グループ中期経営計画／05・06 ● 連結財務諸表／07・08 ● 単独財務諸表／09
- 沿革／10 ● 事業系統図／11 ● グループ会社紹介／12 ● 製品紹介／13
- 会社概要／14 ● 株主メモ／裏表紙

Your Dream is Our Business

化学で夢の



おてつだい



保土谷化学工業株式会社

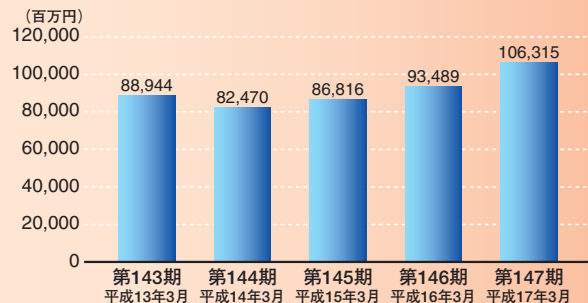
証券コード4112

Financial Statements

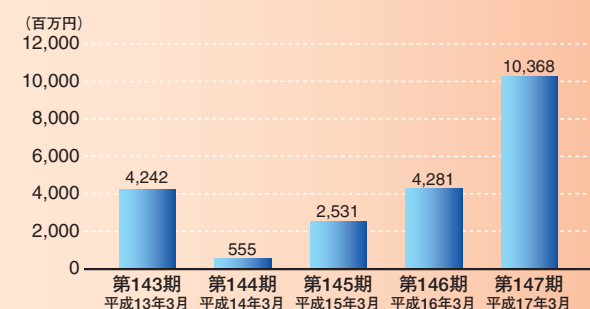
決算の状況

連結業績の推移

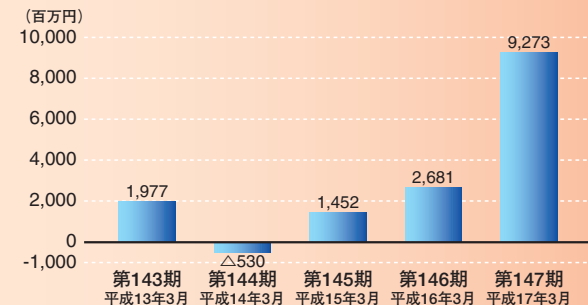
●売上高



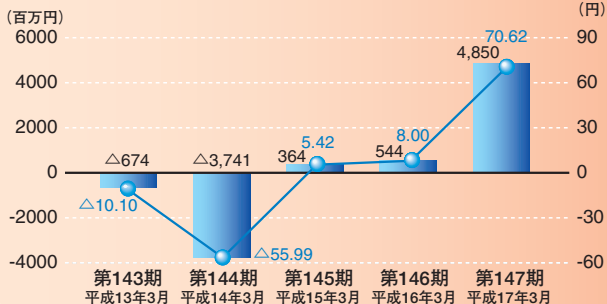
●営業利益



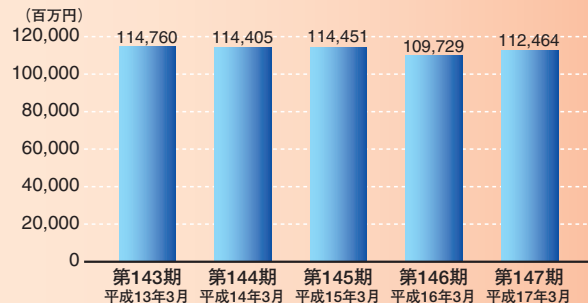
●経常利益



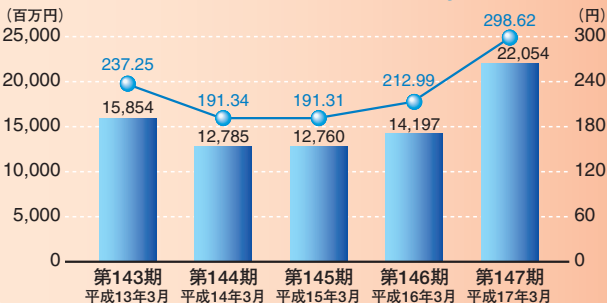
●当期純利益



●総資産



●純資産



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申しあげます。

ここに、第147期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られたものの、好調な米国経済および中国経済を背景として輸出の増加や堅調な民間設備投資に支えられ、企業収益が大幅に改善を示し、また個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じる等、総じて景気は回復基調にありました。しかし、原油等原材料価格のさらなる高騰や円高に加え、期後半は、IT関連需要の減速による在庫調整、個人消費の鈍化、輸出の減少等により、景気は足踏み状態となりました。

化学業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の上昇がありました。中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加、また需要拡大を背景に製品価格の是正を推し進め、総じて事業環境は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。事業の重点強化につきましては、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけて、経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上に取り組んでまいりました。また、財務体質の改善につきましては、収益の向上に加え、無担保転換社債型新株予約権付社債30億円の発行と全額株式転換、および売上債権の流動化等の財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減と資本の充実を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、コア事業であるポリウレタン材料および電子材料事業等が堅調に推移したことを背景に、前連結会計年度比128億25百万円増(13.7%増)の1,063億15百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇や円高の影響による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前連結会計年度比60億86百万円増(142.2%増)の

103億68百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比65億92百万円増(245.9%増)の92億73百万円となりました。また、当期純利益は、特別損失として子会社が所有していた社宅の売却に伴う売却損があったものの、前連結会計年度比43億5百万円増(790.3%増)の48億50百万円となり、大幅な増益を達成できました。

今後のわが国経済は、米国経済および中国経済の緩やかな回復を背景に、輸出の持ち直しや設備投資の増加等により、景気は徐々に回復に向かうものと期待されます。一方で、原材料価格の高騰等懸念要因の顕在化とともに、為替動向も不透明感があり、先行き予断を許さない状況が今後とも続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、重点施策として、コア事業のさらなる強化、事業ポートフォリオの見直し、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長
岡本 昂

Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

●機能性樹脂

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移し、また輸出販売についても中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景に堅調に推移いた

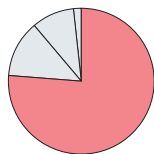
しました。一方、原油・ナフサ価格等の高騰により、購入原材料価格が大幅に上昇したのを受けて、内外で製品価格の是正を実施しました。これらにより大幅な増加となりました。

樹脂材料は、主力のPTGが電子材料向け特殊用途で増加したものの、光ファイバー向けの需要回復の遅れにより減少いたしました。

建材は、ウレタン防水材において駐車場物件が好調に推移したことに加え、輸出向け特需もあり増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械および建設機械の国内外需要の増加を背景に、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、810億64百万円となり、前連結会計年度に比べ137億3百万円(20.3%)の増加となりました。



売上高81,064百万円
76.2%

●精密化学品

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導

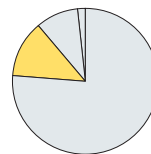
電体材料は、国内需要、海外需要とも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機EL材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に高性能の電子輸送材の開発に成功し、期後半よりサンプル出荷を開始する等、営業開発に鋭意努めてまいりました。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色分野において堅調に推移し増加しましたが、カチロン染料は国内繊維染色市場の構造的縮小により減少いたしました。

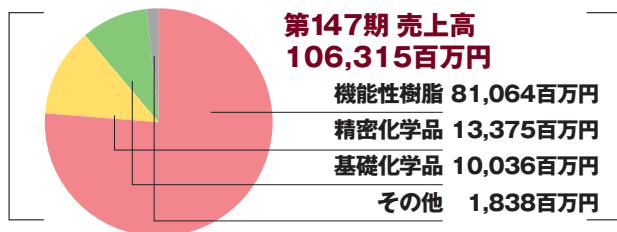
受託合成は、樹脂関連は減少したものの、医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したことにより、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、133億75百万円となり、前連結会計年度に比べ3億29百万円(2.5%)の増加となりました。



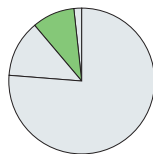
売上高13,375百万円
12.6%



●基礎化学品

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより、また過酸化水素は、紙パ分野の需要増に加え工業用用途が堅調に推移したことにより、ともに増加いたしました。一方、他の工業薬品は競争激化のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、100億36百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1百万円(6.5%)の減少となりました。



売上高10,036百万円
9.4%

保土谷化学グループ 主要会社紹介

機能性樹脂	日本ポリウレタン工業(株) (65%) ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品の製造・販売
	保土谷建材工業(株) (100%) ウレタン系土木建築材料の製造販売および防水工事請負
	その他 関連会社 13社
精密化学品	(株)日本グリーンアンドガーデン (26%) 農業製剤の製造・販売および開発
	その他 関連会社 3社
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) (97%) 過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
	その他 関連会社 3社
その他	保土谷ロジスティックス(株) (75%) 倉庫業および貨物運搬の取扱業
	その他 関連会社 7社

(%：当社の出資比率)

グループ中期経営計画「変革88」

当社グループは、「変革とスピード」をキーワードに創立88周年にあたる平成16年4月に中期経営計画「変革88」をスタートさせ、経営目標のうち、売上高を除く数値目標については、1年目で最終年の平成18年度目標を既に達成することができました。

2年目に当たる今年度につきましては、さらなる収益力の向上と財務体質の改善を目指して、下記に掲げる基本施策を継続して実行してまいります。

1) コア事業の重点強化

コア事業と位置づけているポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源をさらに重点配分することで、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。ポリウレタン材料事業につきましては、MDIの生産能力を平成17年度中に年産20万トンに増強し、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要拡大に対応してまいります。電子材料事業につきましては、トナー用電荷制御剤において環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き促進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、高機能製品を中心に事業拡大を目指してまいります。また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料とアグロサイエンス事業の育成・強化を図ってまいります。

2) コスト競争力の強化

①コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

②効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料につきましては、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を強化し、昨年度供給が開始された一酸化炭素に加えて、主要原料であるアニリンの安定調達体制を確立し、さらなる生産の効率化を図ってまいります。

3) 研究開発の強化

コア事業であるポリウレタン材料および電子材料、ならびに新規事業として成長性が期待できる有機EL材料等へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ってまいります。

4) 海外展開の推進

①中国を中心とするアジア市場への展開加速

ポリウレタン材料事業につきましては、子会社である日本ポリウレタン工業(株)の海外拠点を活用して、顧客に直結した営業開発活動をより一層推進し、アジア市場でのMDIトップグループの1社としての地位を盤石なものにしてまいります。

②欧米市場における事業拡大

電子材料事業、樹脂材料事業につきましては、欧米市場での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

5) 財務体質の改善

ポリウレタン材料等の能力増強工事実施に伴い設備資金が膨らみますが、事業ポートフォリオの転換による収益力の向上、および手元資金やたな卸資産の圧縮等による運転資本の効率化に努め、財務の健全化をより一層推進してまいります。



6) グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求を図るため、グループの再編・統合による経営効率化等を推進いたします。

以上の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大を目指して取り組んでまいり所存であります。

平成18年3月期業績見通し

●連結業績

売上高	113,000百万円
営業利益	9,500百万円
経常利益	8,300百万円
当期純利益	3,600百万円

●単体業績

売上高	23,100百万円
営業利益	1,900百万円
経常利益	2,200百万円
当期純利益	2,100百万円

Consolidated Financial Highlights

連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	(△印減)		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	(△印減)
資産の部				負債の部			
流動資産	63,974	59,564	4,409	流動負債	57,106	59,822	△2,716
現金及び預金	16,469	14,772	1,696	支払手形及び買掛金	20,677	16,575	4,101
受取手形及び売掛金	28,530	25,463	3,067	1年以内償還予定の社債	100	100	—
有価証券	1,345	2,430	△1,085	短期借入金	27,489	36,762	△9,272
たな卸資産	14,301	14,694	△393	その他	8,839	6,384	2,454
その他	3,414	2,271	1,142	固定負債	27,469	31,221	△3,751
貸倒引当金	△87	△68	△18	社 債	1,230	1,330	△100
固定資産	48,490	50,164	△1,673	長期借入金	19,612	22,612	△3,000
有形固定資産	37,880	39,428	△1,547	その他	6,627	7,278	△650
償却資産	23,040	24,202	△1,162	負債合計	84,576	91,043	△6,467
土 地	12,904	13,788	△884	少数株主持分	5,834	4,488	1,345
建設仮勘定	906	448	457	資本の部			
その他	1,029	988	41	資本金	8,081	6,579	1,501
無形固定資産	221	328	△106	資本剰余金	6,478	4,980	1,498
投資その他の資産	10,387	10,407	△19	利益剰余金	4,408	△325	4,734
投資有価証券	6,169	6,041	128	土地再評価差額金	2,416	2,416	—
長期貸付金	1,095	1,370	△275	その他有価証券評価差額金	756	574	181
その他	3,803	3,783	20	為替換算調整勘定	△8	—	△8
貸倒引当金	△680	△787	106	自己株式	△77	△27	△49
資産合計	112,464	109,729	2,735	資本合計	22,054	14,197	7,857
				負債、少数株主持分及び資本合計	112,464	109,729	2,735



連結損益計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売上高	106,315	93,489	12,825
売上原価	79,141	72,411	6,729
販売費及び一般管理費	16,805	16,795	9
営業利益	10,368	4,281	6,086
営業外収益	1,132	1,050	81
営業外費用	2,226	2,651	△424
経常利益	9,273	2,681	6,592
特別利益	116	564	△447
特別損失	990	1,391	△401
税金等調整前当期純利益	8,400	1,854	6,546
法人税、住民税及び事業税	3,202	1,089	2,113
法人税等調整額	△1,201	△228	△973
少数株主利益	1,549	448	1,100
当期純利益	4,850	544	4,305

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,980	4,980	—
資本剰余金期末残高	6,478	4,980	1,498
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△325	△868	542
利益剰余金増加高	4,850	544	4,305
再評価差額金取崩額	—	—	—
当期純利益	4,850	544	4,305
利益剰余金減少高	115	2	113
役員賞与	11	2	8
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	104	—	104
利益剰余金期末残高	4,408	△325	4,734

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,445	8,618	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△3,163	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,672	△5,299	△4,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△85	138
現金及び現金同等物の増加額	769	69	699
現金及び現金同等物の期首残高	16,000	15,930	69
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	66	—	66
現金及び現金同等物の期末残高	16,837	16,000	836

Non-Consolidated Financial Highlights

単独財務諸表

単独貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,706	17,430
固定資産	31,893	31,502
有形固定資産	14,570	15,469
無形固定資産	87	198
投資その他の資産	17,235	15,834
資産合計	49,599	48,933
負債の部		
流動負債	18,779	23,036
固定負債	13,735	12,995
負債合計	32,515	36,032
資本の部		
資本金	8,081	6,579
資本剰余金	6,478	4,980
利益剰余金	2,081	1,022
その他有価証券評価差額金	521	346
自己株式	△77	△27
資本合計	17,084	12,900
負債・資本合計	49,599	48,933

単独損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日
売上高	21,188	20,240
売上原価	16,235	15,810
販売費及び一般管理費	3,116	3,239
営業利益	1,835	1,190
営業外収益	959	826
営業外費用	1,482	1,737
経常利益	1,312	278
特別利益	101	507
特別損失	685	1,420
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	729	△633
法人税、住民税及び事業税	20	15
法人税等調整額	△350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,058	△648
前期繰越利益	21	669
当期未処分利益	1,080	21

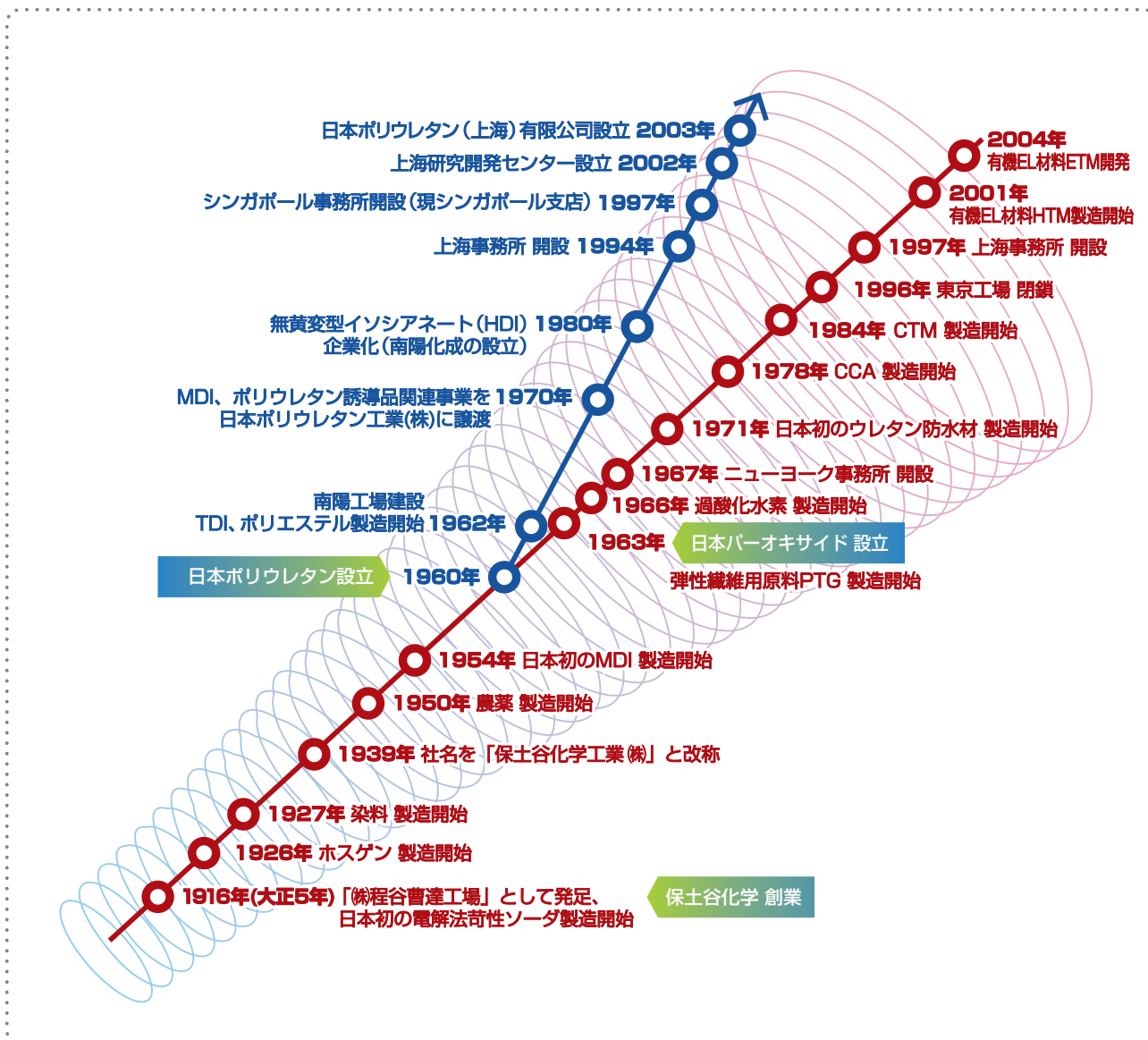
利益処分

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期
	平成17年6月29日	平成16年6月29日
当期未処分利益	1,080	21
利益処分量		
配当金	221	—
任意積立金	400	—
次期繰越利益	458	21

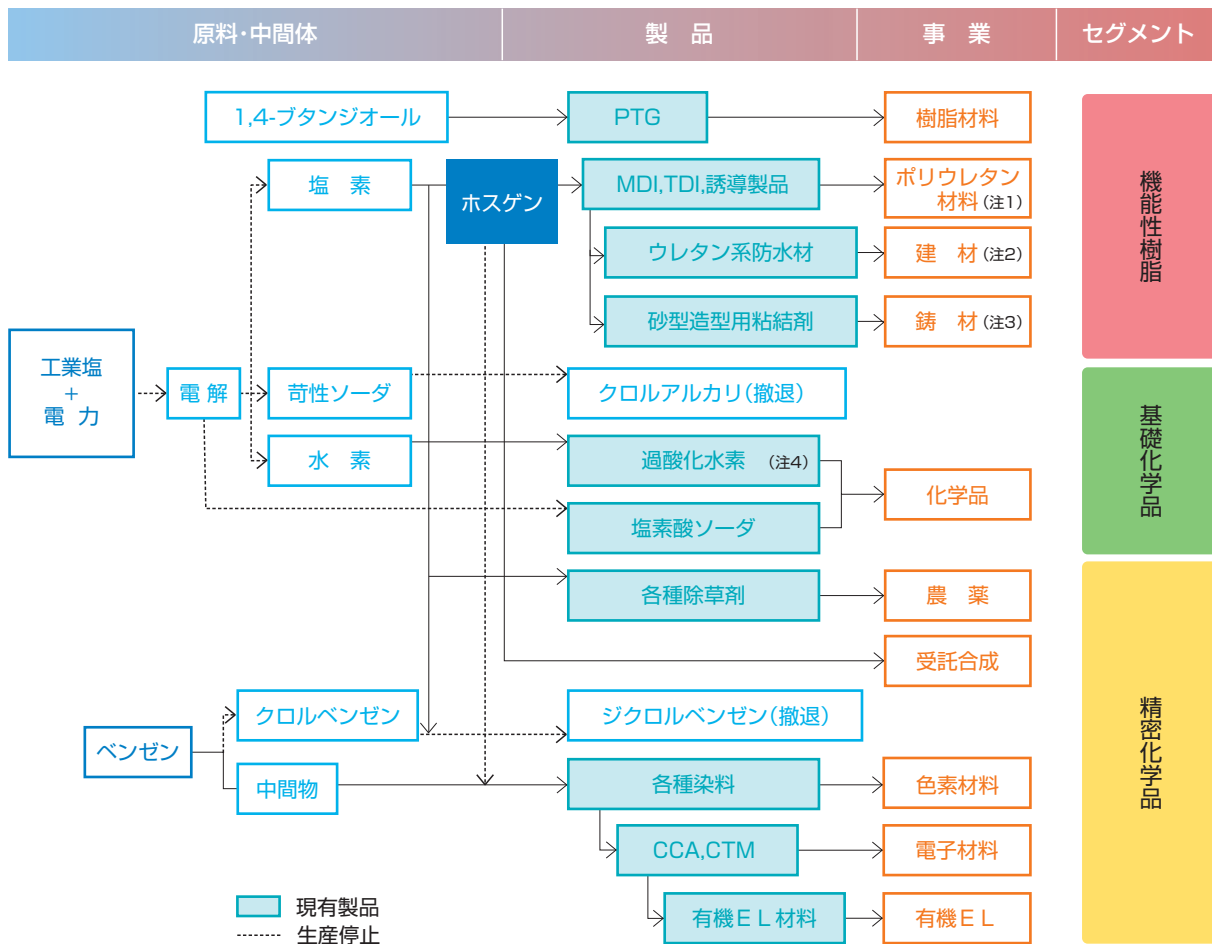
Corporate History

沿革



Business Organization Chart

事業系統図



(注1) ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。

(注2) 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。

(注3) 鋳材は、関連会社保土谷アシュラント(株)で販売を行っております。

(注4) 過酸化水素は、日本パーオキシサイド(株)で製造・販売を行っております。

Group at a Glance

グループ会社紹介

保土谷建材工業(株)

資本金 2億50百万円（保土谷化学工業(株) 100%）
設立 1978年7月1日
売上高 32億50百万円（2005年3月期）
事業内容 ウレタン系土木建築材料の製造・販売ならびに防水工事請負

当社は、1971年に国内で初めて土木建築用途向けウレタン塗膜防水材の事業化に成功しました。その後の事業拡大に伴い、1978年に子会社「保土谷建材工業(株)」を設立しました。

現在、同社はウレタン防水業界で歴史ある専門メーカーとして位置づけられております。

同社は、山口県周南市の当社南陽工場に生産拠点を置き、日本ポリウレタン工業(株)よりポリウレタン樹脂原料の供給を受け製品化しております。

主力製品としては、ウレタン塗膜防水材「HCエコプルーフ」、高強度ウレタン駐車場防水床材「HCパーク」、超速硬化ウレタン防水材「HCスプレー」の3材ですが、いずれも開発段階から、「エコロジー」を意識した「人と環境に優しい防水材」として広くユーザーの信頼を集めています。特に

昨年は、シックハウス症候群等にも配慮した無溶剤型の防水材「HCエコプルーフEN」システムを上市し、官庁、学校、病院等の厳しい環境基準にも対応できる防水材として評価を得ています。「HCパーク」は、年々巨大化する郊外型ショッピングセンターの店舗直上階駐車場の堅実な実績を評価され、好調な需要を維持するとともに、立体駐車場用途など新分野にも採用され始めております。また、「HCスプレー」は昨年、台湾新幹線の軌道部防水工事向けにわが国で唯一材料指定を受け、全5工区（340km）中2工区の防水に採用されました。

現在は、34年の技術の蓄積を生かし、業界初の「完全環境対応1液防水材」の上市に向け、研究開発を鋭意進めており、今後の事業展開が期待されます。



Introduction of Main Products

製品紹介

有機EL材料

正孔輸送材 (HTM)
電子輸送材 (ETM)
塗布型正孔輸送材

●有機ELディスプレイ

最近、表示用ディスプレイとしては薄型タイプが市場を席卷しつつあります。

代表的なものが液晶ディスプレイ (LCD) であり、時計、携帯電話、パソコン、テレビ等に幅広く使用されています。大型テレビにはプラズマディスプレイ (PDP) も普及しつつあります。さらに、新方式としてフィールド・エミッション・ディスプレイ (FED) やサーフェス・コンダクション・エレクトロン・エミッター・ディスプレイ (SED) 等が開発されています。

有機ELディスプレイは、5年程前から実用化された究極の薄さを実現できるディスプレイです。有機ELは、電気を運ぶ機能の有機材料と電気のエネルギーで発光する有機材料の薄い層を組み合わせるだけの構造のため、それが可能になります。また、液晶ディスプレイと違い自己発光型であり、バックライト等が不要なため構造が簡単です。そのため、使用する部材の種類が少なく、将来的に一番コスト競争力のあるディスプレイと考えられています。他にも有機ELディスプレイには、①視野角依存性がなく視認性に優れている、②応答速度が速く動画映像表示に適している、③プラスチックフィルムなどを用いたフレキシブルディスプレイが可能である、等の特徴があります。そのため、カーオーディオ用表示パネルから始まり、携帯電話サブディスプレイで多く採用され、フルカラー化も進み、MP3表示ディスプレイや携帯電話メインディスプレイ等への拡大が見込まれています。



カーオーディオ用表示パネルから始まり、携帯電話サブディスプレイで多く採用され、フルカラー化も進み、MP3表示ディスプレイや携帯電話メインディスプレイ等への拡大が見込まれています。

●有機EL材料 (Electroluminescence)

有機ELディスプレイを構成する有機EL材料には大きく分けて、正孔輸送材 (HTM) と発光材 (EM)、電子輸送材 (ETM) の3種類があります。

当社の有機EL材料の強みは、長年培ってきた染料合成技術を基盤とした有機光導電体材料である電荷輸送材 (CTM) の技術を保有し、高純度有機化合物の合成技術、精製技術をベースとして製品化しており、また1990年代からの研究開発による広範な特許を保有している点であります。

当社は基板電極の上に積層される重要な材料の一つである正孔輸送材に強みがあり、高寿命・高耐熱性 (高ガラス転位点) の正孔輸送材料を製品化しております。また、電子輸送材も重要な材料であり、昨年、金属を含まない新規な構造の電子輸送材を開発し、現在モニター評価向けに試験販売を開始しております。さらに、新規な試みとして、溶剤に可溶であり塗布することが可能な正孔輸送材も開発いたしました。この材料は新規な用途開発も含めて、市場にサンプル出荷しております。

今後も豊富な特許を活用して新製品開発を促進し、有機EL材料の営業開発に注力することで、この分野で確固たる基盤を構築してまいります。

Corporate Data

会社概要 平成17年3月31日現在

英文社名 ●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本社所在地 ●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)
 電話 (044) 549-6600 (大代表)
 FAX (044) 549-6630
設立 ●大正5年12月11日
資本金 ●80億8,105万円
従業員 ●1,341名 (連結) 246名 (単独)
役員 (平成17年6月29日現在)
取締役社長 ●岡本 昂
専務取締役 ●川崎 信弘
専務取締役 ●松下 弘
常務取締役 ●蛭子井 敏
常務取締役 ●藤谷 敬蔵
常務取締役 ●栗原 信治
取締役 ●田代 圓
取締役 ●高橋 信敏
常勤監査役 ●市川 正敏
常勤監査役 ●窪田 美雄
監査役 ●大仲 秀生
監査役 ●谷内 眞悟
常務執行役員 ●岡田 久夫
執行役員 ●大友喜久雄
執行役員 ●河野 彰一
執行役員 ●有澤 成治
執行役員 ●尾原 利夫
執行役員 ●山口 章
執行役員 ●吉田 輝信
執行役員 ●砂田 栄一
執行役員 ●廣田 秀世

株式の情報

●株式状況

会社が発行する株式の総数 120,000,000株
 発行済株式総数 74,087,261株(前期末比7,258,716株増)
 (注) 発行済株式総数の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

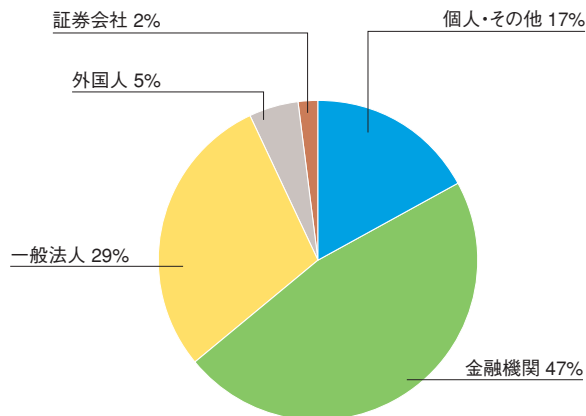
当期末株主総数 9,067名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東ソ一(株)	17,799千株	24.53%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,326	12.85
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,947	4.06
農林中央金庫	2,274	3.13
明治安田生命保険(株)	1,645	2.27
朝日生命保険(株)	1,643	2.26
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.95
(株)UFJ銀行	1,201	1.66
(株)東邦銀行	983	1.35

●株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 - 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
 - ・ 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 - 〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話お問合せ先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 - ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- (注) 平成17年6月30日付けをもって、当社は株式名義書換代理人を中央三井信託銀行㈱からみずほ信託銀行㈱へ変更いたします。
- 公 告 掲 載 自社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
 - 1単元の株式数 1,000株
 - 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

お知らせ

- 1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



当社ホームページ

<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています